はじめに

中東湾岸地域に位置するアラブ首長国連邦（以下、UAE）は世界最大の外国大学分校受入国であり、2013年には約40校の分校が展開している。これらの分校の多くは欧米諸国や南アジアから進出しており、UAE在住の外国人を獲得することで急速に発展し、実際に分校に就学する学生の九割ほどが外国人で占められている(1)。

こうした目覚しい外国大学分校の発展が見られる一方、UAEでは連邦政府により3校の連邦立大学が設置されており、UAE人学生は一般的にこれらの大学への就学を好む傾向にある。その理由は、在学することで高いステータスが得られることや、連邦立大学が国民への福祉的機能を備えており、授業料や教科書代が無償であることなどが挙げられる。つまり高等教育機関への一般的な就学状況として、外国大学分校では外国人学生が多数を占める一方、連邦立大学では多くのUAE人学生が就学していると言える(2)。

このような状況下、外国大学分校の中でもUAE人学生が圧倒的多数を占める機関が2校存在している。それはアブダビ首長国（以下、アブダビ）で展開しているムハンマド5世大学アグダル校アブダビキャンパス（Mohammed V University-Agdal Abu Dhabi、以下、UM5A-Abu Dhabi）と、ドバイ首長国（以下、ドバイ）で展開しているサンジョセ大学法学カレッジドバイ（College of Law, University of Saint Joseph-Dubai、以下、USJ-Dubai）であり、これらの機関では約九割の学生がUAE人学生で占められている。前述の通り、UAEでは一般的
に外国大学分校は外国人学生をターゲットに展開しているが、これらのUAE人学生が多数就学する外国大学分校はどのような特質をもち、どのように発展してきたのだろうか。

UAEの外国大学分校に関する研究は近年増えつつあるが、その多くが大学や学生の国際化に焦点が当てられている。杉本・中島やHanadaは、UAEの外国大学分校は主に外国人をターゲットに発展したことを取りあげている(3)。Knightも分校の展開状況を国際比較し、分校や学生の多様性を理由にUAEの「教育ハブ」としての発展を指摘した。Knightは教育ハブを「国境を越える教育、訓練、知識生産、革新的な創造に戦略的に携わる、一定量以上のローカルなアクター及び国際的なアクターを形成する計画的な取り組み」とし、その目的や機能の違いからUAEやカタール、マレーシア等の分校を多く抱える国・地域を「学生ハブ」「人材ハブ」「知識・革新ハブ」に分類した。UAEは資源依存型経済から知識基盤経済への移行を担う外国人を育成する人材ハブを目指しつつ、これまで学生ハブとして「学生に高等教育のアクセスを広げ、高等教育機関を近代化・国際化し、高等教育制度を向上させ、外国人学生の流入から収益を獲得する」ために発展し、多くの外国人を抱える社会的特性が分校の発展に適合したとKnightは指摘している(4)。以上のUAEの教育ハブの発展論理は確かに説得力があるが、UAE人を多く抱える分校には対応しておらず、これらの分校にはより地域的に焦点化した発展の論理があると考えられる。

このような問題関心から、本稿ではUAE人学生が多く在籍するこれらの分校がどのような特質をもち、UAEにおいてどのような役割を果たそうとしているのかを明らかにすることを目的とする。これらの分校の特質を明らかにするには、UAEにおける高等教育国際化の研究が主に外国人学生を対象にしてきたことから生まれた研究上の空白を埋めるとともに、教育ハブとは異なる見方の発展論理を提示することで、アラブ地域の高等教育地域化の実相に迫る点に意義がある。

以上の目的のため、第1節でUAEの高等教育制度の動向を取り上げ、分校に関わる制度的枠組みを明らかにし、第2節で外国大学分校への就学を避けるUAE人の、連邦立大学以外の高等教育機関への就学傾向とその背景を検討する。そして第3節でUM5A-Abu DhabiとUSJ-Dubaiの展開を、運営体制と教育
内容の観点から明らかにし、第4節でVincent-Lancrinが提示する「能力開発の多層的な概念構造」の枠組みを援用してこれらの分校の特質を考察する。主な分析の対象とする首長国には、原油が採掘され、連邦において政治的に重要な役割を果たしているアブダビと、資源は乏しいが積極的な民間・外資導入を通じて経済発展を目指すドバイを選定した。また本稿における「アラブ」の範囲は、一般的に「アラビア語を話す人々がマジョリティを占める地域」として地理的に拡大されてきた経緯から、東はアラビア半島諸国(UAEなど)、西はチュニジア・モロッコなど北アフリカに至る地域を指す(5)。

1. UAEにおける外国大学分校に関わる制度的展開

UAEにおける高等教育機関は法的に定義されてはいないが、設置主体で見れば、連邦政府が設置する「連邦立大学」、主に各首長国が設置する「非連邦公立（以下、公立）高等教育機関」、それ以外の団体が設置する「私立高等教育機関」に大別できる。これらの機関を規制するため、連邦政府の高等教育科学研究省が1999年に設置した学術・適格認定委員会（Commission for Academic Accreditation、以下、CAA）が、連邦全体の全ての高等教育機関への設置認可とプログラムの適格認定を実施している。UAEで高等教育機関を設置するためにはCAAによる設置認可が必要であり、2015年には78の機関がCAAの適格認定を通過している。

このような連邦政府の規制に対し、各首長国も独自に高等教育部門の制度化を進めている。特にUAEの首長国の中で外国大学分校数が最も多いドバイでは、このようなCAAによる適格認定から自由に高等教育機関を運営する手段が存在している。それは、各首長国が保持する経済開発に関する権限を行使し、連邦政府による規制が及ばないフリーゾーンを設置することで、フリーゾーン内に独自に外国大学分校を発展させるとする手段である。これらのフリーゾーンでは「外資100%の機関の設立が可能」「資本・利益の100%本国送金が可能」「現地のサービス代理人が不要」といった方法で現地の規制が緩和されることによって、自由度の高い環境で各種外国機関が展開することが可能である。こうしたフリーゾーンを通じた外資機関の積極的誘致は、資源を保持しないドバイ
の中核的な経済開発戦略となっている。ドバイでは教育関連のフリーゾーンとしてDubai Knowledge Village（DKV）やDubai International Academic City（DIAC）が設置され、2013年にはこれらのフリーゾーンで26校の外国大学分校が運営されている。注目すべきはドバイの各フリーゾーン内に設置されている高等教育機関については、CAAによる設置認可や適格認定が任意となることである。

CAAの適格認定を受けない場合、ドバイ政府の知識・人材開発局（Knowledge and Human Development Authority、以下、KHDA）が2008年に設置した大学質保証国際評議会による、外国大学分校の設置認可とプログラム提供の承認のための評価を受けなければならない。このようにCAAから適格認定を受けていない外国大学分校は首長国の規制に従うことで機関を運営することができる一方、連邦レベルでは公式の卒業資格とは認められず、連邦政府や他の首長国の公共部門への就職が制限されたり、CAAから適格認定を受けている機関との連携・接続ができないといった制約を受ける（6）。フリーゾーン内の26の外国大学分校のうち、21の分校がCAAの適格認定を受けておらず（7）、これらの分校は前述の78の高等教育機関に含まれないことからも、連邦として正式な機関と認識されていないことがわかる。こうした状況に対し、フリーゾーンではKHDAが独自に外国大学分校の学位や資格を認証しているが、その効果はドバイに限定され、必ずしも他首長国や連邦レベルで通用するわけではない（8）。

一方、もう一つの主要な首長国であるアブダビは、豊富な資源により獲得した外貨を利用し、教育インフラに積極的に投資することで、ドバイとは異なる高等教育の制度的展開を示している。アブダビでは2005年に、首長国政府機関としてアブダビ教育評議会（Abu Dhabi Education Council、以下、ADEC）が設置され、アブダビにおける高等教育機関への関与を開始した。アブダビではCAAの設置認可と適格認定を前提としつつ、高等教育機関に対して独自に関与しており、積極的に外国大学分校を誘致する動きを見せている。例えば『アブダビ教育評議会の設立に関する法律』における「設置の目的」では、第1項③「教育機関に技術・財政的援助を提供する」、同⑤「教育機関への技術的・相談的サービスを提供し、それぞれの教育計画を実行できるような方法でそれらを調和させる」とされ、ADECを通じた首長国による一定の関与が示されている（9）。またADECのウェブサイトでは5校設置されている外国大学分校のうち
ち、ニューヨーク工科大学以外は「非連邦公立高等教育機関」に分類され、首長国政府が分校に資金提供したり、運営に関して意見できることが窺われる(10)。以上の両首長国の状況から、連邦レベルで高等教育の規制の枠組みがありながら、それぞれの首長国が社会経済環境の違いから、分校への関与やその扱いについて独自の権限を有していると言える。

2. UAE人の高等教育機関の就学傾向

UAE人の高等教育粗就学率は現在UAE政府が正式に公表していないため、正確な就学率は不明であるが、2012年の女子の就学率は39%、男子は12%であると言われている(11)。男性の就学率が低い理由は、後期中等教育修了後、権威のある職を目指して警察や軍隊への就職を希望するためと言われている一方、女性については高等教育修了後、結婚して家庭に入ることがしばしば求められることから、労働市場における女性の採用を増加させることが社会的課題として挙げられている(12)。

先述の通り、一般的にUAE人は外国大学分校への就学を避ける傾向にある。ドバイのフリーゾーンでは26校の外国大学分校に加え、3校の私立・公立高等教育機関を抱えているが、フリーゾーン内の2013／14年度の学生数20,539人のうち、UAE人学生はわずか1,269人(6%)であった(13)。こうした状況が生まれる理由は、UAE人は連邦立大学への就学を好むことに加え、フリーゾーン内の多くの分校は連邦レベルで正式な機関としてみなされていないためであると考えられる。

このようなCAAの適格認定を受けていない多くの外国大学分校への就学状況に対し、適格認定を受けている公立・私立高等教育機関では、外国大学分校よりもUAE人学生の割合が高くなることが予想される。そこで、CAAに登録されている高等教育機関78機関のうち、公的性が特に強いもの（連邦立大学、警察・軍事学校：12機関）と学生の国籍のデータが取れなかった機関（13機関）を除いた53機関の学生の割合を、国籍・学問分野別に検討した。限られた機関数であるが、UAE人学生の高等教育機関・専攻の就学傾向を探究したい。UAEでは連邦立大学以外の機関の設置主体について法律等で規定されている
### 表1 UAEの高等教育機関における、国籍、専攻別学生割合 (2012/2013年度)

| 立地 | 主体 | 機関 | 学生数 (人) | UAE | アラブ | その他 | 主な専攻の学生の割合 |
|------|------|------|-------------|-----|-------|--------|---------------------|
| 公   | アブダビ | ポリテクニック | 642          | 100.0 | 0.0   | 0.0     | 工 (d) 90.8 情 (d) 9.2 |
| 私   | システムズカレッジ | 398          | 92.4        | 6.5  | 1.1   | 経 (d) 83.9 準 9.9 情 (d) 6.2 |
| 公   | アブダビ | 職業教育・訓練機関 | 766          | 91.7 | 1.7   | 6.7     | 経 (d) 61.8 へ (d) 12.1 情 (d) 8.2 |
| 公   | ムハンマド5世大学アグダル校 | 106          | 87.7        | 12.3 | 0.0   |        | ア 90.6 ア (m) 9.4 |
| 公   | エミレーツ | 高等教育カレッジ | 369          | 84.4 | 14.3  | 1.4     | 教 81.6 準 18.4 |
| 公   | ハリープ | 科学技術研究大学 | 1,366        | 81.8 | 16.1  | 2.0     | 工 62.0 準 28.6 工 (m) 5.6 |
| 公   | 石油機構 | 1,654        | 69.9        | 23.8 | 6.3   | 工 63.3 準 26.7 工 (m) 9.7 |
| 私   | アルアイン | 科学技術大学 | 4,617        | 65.8 | 33.3  | 0.9     | 法 52.5 経 20.4 教 (d) 13.0 |
| 私   | エミレーツ | 工学カレッジ | 2,474        | 61.0 | 36.7  | 2.3     | 経 (d) 52.1 メ (d) 25.5 経 11.7 |

以下10機関 (公立: 4機関、私立: 6機関)

| 私   | サンジョゼ大学法学カレッジ | 133          | 97.3 | 2.7  | 0.0 | 法 100.0 |
| 私   | ジャズィーラ大学 | 3,346        | 91.4 | 6.9  | 1.7 | 法 46.8 メ 41.0 経 6.0 |
| 私   | ジュメイラ大学 | 168          | 82.0 | 11.2 | 6.7 | ア 68.5 他 31.5 |
| 私   | アメリカン・エミレーツ大学 | 2,472        | 77.3 | 18.5 | 4.1 | 経 39.5 法 27.4 社 9.9 |
| 公   | ハムダーン・ビン・モハメドスマート大学 | 731          | 68.2 | 26.8 | 4.9 | 経 58.5 経 (m) 19.6 へ (m) 6.2 |
| 私   | アルフライラ大学 | 1,233        | 65.6 | 28.4 | 15.9 | 経 38.2 工 24.0 法 15.3 |
| 私   | 現代科学大学 | 1,886        | 64.4 | 19.9 | 15.7 | 経 (m) 46.3 理 46.3 経 7.4 |
| 公   | イマームマリク・イスラームシャリーアア法学カレッジ | 473          | 60.7 | 34.5 | 4.8 | 法 68.1 ア 31.9 |

以下17機関 (公立: 1機関、私立: 16機関)

| 公   | イマームマリク・イスラームシャリーアア法学カレッジ | 473          | 60.7 | 34.5 | 4.8 | 法 68.1 ア 31.9 |

以下3機関 (公立: 0機関、私立: 3機関)

| 私   | マザー・ファミリー・サイエンス・ユニバーシティカレッジ | 268          | 61.3 | 30.4 | 8.4 | へ 93.7 準 5.8 |

出典 CAA. "Institutions: Profiles and Data." http://www.caa.ac.ae/caa/DesktopModules/InstInfo.aspx (2015年10月20日取得) より筆者作成。 (d) はディプロマ課程、 (m) は修士課程、無印は学士課程。工: 工学、情: 情報学、教: 教育学、法: 法学、経: 経済・経営学、ア: アラブ・イスラーム研究、準: 準備プログラム、メ: メディア、へ: 医学・健康、社: 社会学、理: 理学、他: その他、専攻。アジュマンは首長国名。ラアス・アル＝ハイマ首長国 (2機関)、シャルジャ首長国 (3機関) では、UAE人学生の割合が60%以上の機関は見られなかった（計53機関）。
アラブ首長国連邦における国民と外国大学分校

アラブ首長国連邦における国民と外国大学分校

そのため、各高等教育機関のウェブサイトを参考に公立・私立を特定した。表1は主にアブダビとドバイにおける、UAE人学生数が在籍学生数の60%以上を占める機関を並べたものである。

アブダビを見てみると、比較的少ない学生数を抱える公立高等教育機関と、多数の学生を抱える私立高等教育機関で構成されており、特にUAE人学生の比率が60%以上の高等教育機関はほとんどが公立機関で占められている。UAE人比率が60%未満の機関には公立機関も4機関含まれているが、そのうち3機関は外国大学分校であり、CAAから適格認定を受けていてもニューヨーク大学やINSEADのような有名大学では外国人との入学競争が激しくなるため、結果的にUAE人学生的割合が小さくなると考えられる。ドバイはUAEで最も多くの高等教育機関が展開している首長国であるが、その多くは私立高等教育機関である。公立高等教育機関であるハムダーン・ビン・モハメドスマート大学はe-ラーニング、イマームマリク・イスラームシャリーア・法学カレッジはアラブ・イスラーム研究のプログラムを主に提供している点で、首長国政府が特定の目的を備えた機関を設置するよう主導したと考えられる。UAE人学生が多く就学する機関を見れば、私立高等教育機関でも法学、メディア、アラブ・イスラーム研究など、工学や経済学といった分野に比べて、UAEで公共部門での就労・業務に直結しやすい点で公的な性格が強いプログラムを提供している機関が目立つ。全てのUAE人学生が必ずしもこうしたプログラムに所属しているとは限らないが、ドバイにおけるUAE人学生の割合が60%未満の17機関（外国大学分校4校を含む）のうち、これらのプログラムを提供する機関は2つしかなく、一定の関連があることが推察される。

以上をまとめると、各首長国によって高等教育発展の原理は異なるものでの、UAE人の就学傾向の要点は以下の2点が挙げられる。第1に公立高等教育機関への就学傾向である。これらの機関は基本的に国民であれば学費が無償であり、出身者が政府関係者だったり、政府と緊密に繋がっていたりするため、公共部門への就職も容易であることが理由として考えられる。第2に、私立高等教育機関の中でも、法学、メディア、アラブ・イスラーム研究など、比較的公的性質が強いプログラムを提供する高等教育機関にUAE人は就学する傾向があると言える。
論文

上記のような公的性格の強いプログラムが提供される機関にUAE人が集まる背景に、UAEにおける労働力自国民化（Emiratization）が挙げられよう。UAEでは自国民が全人口の約10%しか占めないことや、国民の多くが職業的待遇の高さ（高賃金、経済安定性、社会的ステータスなど）を理由に公共部門での就職を希望する。そのため民間部門で働くUAE人の割合は、民間部門で働く人口全体の5%ほどにしか過ぎず、特に民間部門での労働力自国民化が課題となっている。しかし実際は公共部門でも外国人労働者に労働力を依存しているため、公共部門の専門的能力をもつUAE人の育成も望まれている（16）。つまり公共部門に絞った労働市場において、待遇のよい職業環境へ就職したいUAE人学生の希望と、専門的な知識・能力を備えたUAE人を求める需要がマッチしている状況にあると言える。

3．事例検討

本節ではUM5A-Abu DhabiとUSJ-Dubaiの展開を、「運営体制」と「教育内容」の観点から明らかにする。運営体制の観点では、第1節で言及した首長国によって異なる規制環境に基づいて、分校が首長国政府と運営面でどのような関係にあるのかを検討する。また教育内容では、第2節で述べたUAE人の就学を促す教育分野の中に、分校の提供国と受入国の共通性や受入国社会への適合性が表われると考えた。表2はこれらの分校の基礎的情報である。USJ-Dubaiに関する文献資料が少数であったため、USJ-Dubaiのディレクターで比較法学の専門家であるNisrine Abiad氏へインタビュー調査を実施し、情報の収集に努めた（2015年11月26日）。

|           | 分校       | 提供国  | 分校設置年 | 設置主体 | 規制主体 | 学生数       |
|-----------|------------|---------|-----------|----------|----------|-------------|
| UM5A-Abu Dhabi | モロッコ   | 2009    | 公立      | CAA      | 106 (87.7%) |
| USJ-Dubai     | レバノン   | 2008    | 私立      | CAA      | 133 (97.3%) |

出典）各大学ホームページより筆者作成。括弧内の数字は学生におけるUAE人の割合。
(1) ムハンマド5世大学アグダル校アブダビキャンパス（UM5A-Abu Dhabi）

① 設置の背景と概要

モロッコの大学であるムハンマド5世大学アグダル校（UM5A）は1957年に設置された公立大学であり、人文科学部や法経学部、理学部や工学部などが設置されている。UM5A-Abu Dhabiは故ザイド・ビン＝アル＝ナヒヤーンアブダビ首長と、故ハッサン2世モロッコ国王によるパートナーシップの成果とされ、教育を含めたさまざまな分野で戦略的パートナーシップが構築されている（17）。2011年3月に、ムグヘル・ハーミス・アル＝ハイリADEC事務局長と、ヴァエル・ベンジェロンUM5A学長の会談が行われ、学術・文化的交換プログラムの提供や、イスラーム研究におけるUAE人研究者の育成のための卓越した大学の分校の設置が目指されることとなり、UM5A-Abu Dhabiのキャンパスも新しく再建されたという（18）。UM5A-Abu Dhabiでは現在、イスラーム研究の学士（4年）・修士（2年）・博士（3年）課程が設置されており、2013年には11人のUAE人卒業生が、説教者としてイスラーム教務・寄進庁に就職している（19）。またUAE人学生は寮や通学のための交通機関を無料で利用できる上、月当たり6,250AED（1AED=32.74円、2015年12月28日時点で）の給金を得ることができる（20）。

② 運営体制

UM5A-Abu Dhabiの設置に関して規定された「UM5A-Abu Dhabiの設立に関する法律」によれば、UM5A-Abu Dhabiは「独立した法人であり、全ての事項における財政的・経営管理的独立を享受する。またあらゆる法的資格を有し、それらはADECに帰属する」とされ、アブダビ内外に支部を設置する際も、アブダビ政府の最高意思決定機関であるアブダビ執行評議会の許可が必要となるため、首長国政府からの統制が強いと言える。同時に「大学はUAEにおけるイスラーム研究や、法的枠内における高等教育機会の強化に貢献することを目指す。…（中略）…高等教育科学研究省が決定する条件に従う」とされ、CAAの適格認定の要件を遵守するとともに、国家のイスラーム研究に貢献することが明記されている（21）。

管理運営構造については、UM5A-Abu Dhabiには理事会が設置されており、
6名のメンバーのうち3名はUM5A本校から、もう3名はUAEの政府関係者から構成され、理事会の長は政府関係者から選ばれる（22）。また諸決議における投票数が等しい場合、理事会の長が投票する意見が採用されることから、分校運営の決定権がUAE側に重点が置かれていることがわかる。理事会は高等教育科学研究省との調整を行うとされ、具体的には「大学における教育のために、目的に適合するように公共政策や戦略的計画を承認する」「学術プログラムとその期間を認可する」「現行の制度に従って、学位を授与する」「ADECとの調整に従って、授業料を決定する」ことなどを行う。またこの理事会の下に、UM5A本校が指名するディレクター、学術関連副ディレクター（UM5A本校が指名）、財務経営副ディレクター（ADECが指名）の役職が設置されることから、教学面ではUM5A本校が、経営面ではADECが主導権を保持していることが窺われる（23）。

財務関連では、大学は理事会が承認する予算を有し、歳入は「理事会がADECとの調整によって設定する授業料」「アブダビ首長国の予算から割り当てられる年間の補助金」「ADECが理事会の提案に基づいて承認するその他の金銭的収入源」から構成されるが、学生便覧には「全ての学生の授業料は免除される」と明記されており（24）、実際は首長国政府からの補助金が大きな割合を占めていることが推察される。支出に関してもADECと調整されることが明記されるとともに、ADECにより監査チームが結成され、監査報告書の原本をADECへ、複写を理事会へ提出する点で（25）、財務面でADECがより重視されるという関係性が見て取れる。

③ 教育内容

学術課程に関しては、CAAの規定に従い、イスラーム研究に関わる博士・修士・学士課程を設置することが明記されているが、これらのプログラムを提供する教員については、「大学における教員組織のメンバーの選出は、ムハンマド5世大学アグダル校の教員組織のメンバーから行われる。…（中略）…授業期間もしくはそれ以上の期間で、学習課程の教育活動のために着任する」とされる（26）。また理事会がUAE内外の適切な機関から教員を借り受けることが可能であると明記されているが、少なくとも約7割の教員は本校から赴任し
アラブ首長国連邦における国民と外国大学分校

ていることが確認できる(27)。

学士課程の目的には10項目が挙げられている。その中で「(イスラームの)出典と典拠から十分な知識を獲得し、内容や意味の批判的分析や読解能力を身につける」「問題解決への知識の使用や研究計画・手法を身につける」といった文言から、既存の知識を獲得するのみでなく、実践や研究を通して社会に適用することが求められている。また「過激派や誇張の傾向から離れ、安定した堅固な思考方法を獲得する」「説教の技能と、説教とタアティール（クルアーンの比喩的解釈）のバランスのよい振る舞いと思考を可能にする人格形成のための道具を獲得する」として、説教にふさわしい技術と人格を涵養し、多様性を受け入れる寛容性を身につける一方、「国民としてのアイデンティティの放棄を除き、寛容と多様性の価値で満たされる」として、国民意識を堅持することが喚起されている(28)。

UM5A-Abu Dhabiの教育課程では、各学期でイスラーム関連の科目が中心に置かれており、授業もアラビア語で実施される。その中でも「クルアーンの引用と読謡術」「ハディースの編集と摘出方法」といった演習的な授業に加え、最終学年の7・8学期には説教に必要な実務訓練や卒業調査研究も課されるなど、知識のみではなく実践・応用的な科目も含まれている(29)。さらに特徴的なことは、これらの授業がマーリク学派に沿っていることである。マーリク学派はスンナ派におけるイスラーム法学派の一つであり、北アフリカ、西アフリカ、アラブ首長国連邦、クウェイト、サウジアラビアの一部で有力である。マーリク学派の特筆すべき点として、福利（マスラハ）を実現するためには法の一般原則を回避することも許されるという論理を多用する傾向があるなど、比較的穏健で柔軟性があるとされる(30)。UM5A-Abu Dhabiの修士課程のコース名が「マーリク学派と現代的課題」であり、「マーリク学派のハディースの編集と記述」「マーリク学派のフィクフのルールと応用」「マーリク学派におけるシャリーアの意味」などの多くのマーリク学派に関する科目が提供されていることに加え、学士課程でも「マーリク学派の歴史と人物」などの科目が課されている(31)。このようにUM5A-Abu Dhabiの教育内容が両国共通の思想的基盤によって提供されていることが見て取れる。
（2）サンジョゼ大学法学カレッジドバイ（USJ-Dubai）

① 設置の背景と概要
レバノンの大学であるサンジョゼ大学（USJ）は、1875年にイエズス会が設置した私立大学である。本校の学生の大半はキリスト教徒であり、ムスリムは15%ほどに過ぎず、主要な教授言語もフランス語である。理工学部、社会学部などを擁する総合大学であるが、中でも法学部は高い評価を受け、上級公務員や法曹界に多くの学生が就職している。本校では1960年代に大学運営に対する特定宗派の関与を否定し、世俗的な教育方針に転換され、特定宗教にとらわれない教育の提供や、多文化主義に立脚した批判的精神の育成が目指されるようになり（32）、現在も教学部門・経営部門ともに世俗的な自治により運営されている（Abiad氏インタビュー）。

USJ-DubaiはDIACに設置され、法学部の学士課程（4年）を提供しているが、その誘致はKHDAの要請により決定した。KHDA局長のAl Karamは「KHDAの役割は、ドバイにおける労働力がドバイ戦略計画の需要を満たすことだが、その要請は国防や司法分野であり、最高に訓練された法曹を必要とする」「USJはUAEに分校を開設する初めてのアラブの大学である。アラビア語で学習課程が開設され、そのことはUAEや地域における法曹やメディア職で重要である」とし、UAE初のアラブ圏からの大学としてアラビア語での教育を強調するとともに、法曹育成によってUAEの労働市場に貢献する意図を示している。またUSJ学長のChaussyは「USJ-Dubaiは私たちのレバノン外の初めてのキャンパスであり、…（中略）…私たちは教員をドバイに派遣し、ドバイの学生に彼らが受けられる最高の法学教育を提供する」と述べていることからも、本校も深く関わる発展を示唆している（33）。

最後に女性の法曹育成にも触れえておくとしたい。UAEの法律アドバイザーであるAl Tunaijiは、法曹部門へ女性の就労を促す重要性を強調し、そのために女性がUSJ-Dubaiに就学することを推奨している（34）。実際に学生の男女比率は3:7となっており、女子学生が多数を占めている。在学中には裁判所や検察庁、移民局、税関へのインターンシップが実施されるとともに、卒業後は多くの学生がこれらの機関に就職するため、公共部門ともコネクションを構築している（35）。
② 運営体制

USJ-Dubaiは私立大学ではあるが営利大学ではないことから、公的性格が比較的強くられているという。USJ-Dubaiはドバイ政府からの誘致によって設置が決定され、政府のプロジェクトとして開始されたため、設置当初はKHDAの推薦を通じて学生が採用され、授業料等もドバイ政府が負担していた。現在は政府のプロジェクトとして運営する期間が終了し、大学が自律的に展開しているため、運営費はほぼ大学に依存し、授業料も基本的に私費となっており、高校卒業時の成績に準じて少数の奨学金が提供されるのみとなっている（Abiad氏インタビュー）。

USJ-DubaiはCAAより適格認定を受けていますが、その理由を「法律を学び、将来的に法律家や裁判官になる場合、彼らは連邦裁判所で就労したいと考える。そのためドバイのみに焦点を絞った要素を提供することはできない。…（中略）…KHDAはドバイでのみ学位を認証するが、私たちは卒業生が連邦レベルで働くことを控えさせないよう、CAAの適格認定を受けている」と述べており（Abiad氏インタビュー）、法曹育成という性質上、ドバイの多くの分校のように首長国の規制のみに従うのではなく、より広い連邦の規制の枠組みの中にあると言える。

ただし分校の管理運営構造を見れば、ドバイ政府との関係がなくなっているわけではない。USJ-Dubaiでも理事会が設置されており、本校からの教員4人（理事長を含む）とUAE人4人（政府関係者など）で構成されている。その機能としては、分校の運営の監督や新しい授業の開設の決定、授業料や運営コストなどの管理、問題が起こった場合の対処などを行っている（Abiad氏インタビュー）。またUSJ-Dubaiには諮問評議会も設置されており、諮問評議会は8人の評議員から構成され、4人はKHDAから、4人はUSJ本校から任命される。評議員の名簿の中には、KHDAから任命されたメンバーとして裁判官や基金のディレクター、司法カウンセラーなどが含まれている一方、USJのメンバーは本校の教員によって構成されている（36）。以上より、財務面で政府から離れることで設置当初よりも公的性格は薄くなっているが、諮問評議会にはKHDAの推薦人が入っていることなどからも、ドバイの公共部門とは緩やかな関係を維持していると言える。
論文

③ 教育内容

最後にUSJ-Dubaiで提供される教育内容を検討したい。本校としてはフランス語が主要な教授言語とされるが、一部アラビア語や英語での課程が設置されており、例えば本校法学部第4学年のレバノン法の専門職に関する課程はすべてアラビア語で提供されている(37)。USJ-Dubaiにおける法律関係の科目もアラビア語で教えられ、英語・フランス語授業は選択科目となっていることから、入学申請者はアラビア語の習熟度テストを通さなければならない(38)。またほとんどの教員がUSJ本校から赴任し、その任期は4年とされているが、これらの教員がアラビア語での授業や、UAEやGCC諸国(39)の法律に適応できるように、1年間をかけて教員の選抜や訓練を実施している（Abiad氏インタビュー）。

USJ-Dubaiのプログラムの特色には「知識」「技能」「方法」が挙げられ、「様々な法学分野やその内容、基本的原理による、専門的な概念の造詣が深い知識を身につける。UAEの国家の法律と比較法学的基本的内容、GCC諸国の専門的内なる、様々な西欧の法律の理論・方法論を含む正確な法学理論を理解する」ことや「法学以外の一般的な文化、つまり社会における指導者の役割を果たすために学生が準備すべき様々な側面を理解する」ことが求められ(40)、UAEや湾岸地域の法律とともに、西欧諸国の法律や幅広い文化等も理解することが図られている。

以上の教育内容の特色はAbiad氏へのインタビューでも聞かれ、「比較の観点（Comparative Perspective）から、レバノンの法律を基盤にUAEやGCC諸国の法律を教えており、他に類を見ないユニークなもの」とされている。それはUAEやレバノンが同じように、ラテン・ゲルマン法（Latino Germanic Laws）を基盤としつつ、エジプトの法律制度の影響を受けているという共通性から可能になっている（Abiad氏インタビュー）。USJ-Dubaiでは必修科目として「イスラーム・シャリーアにおける身分（婚姻と離婚）」「フィクフ規範」「イスラームと国際条約における人権」「アラブ法制入門」といったアラブ・イスラーム法関連の科目とともに、「比較法学（アングロサクソン型・ラテン型）」「アングロサクソン法Ⅰ（契約と不法行為責任）」「アングロサクソン法Ⅱ（企業とガバナンス）」等のアングロサクソン法やラテン法の科目が提供されている(41)。UAEではムスリムの婚姻や相続といった家族法や、一部の財産法でイスラーム法を法
律要件としたシャリーア法廷が開かれるが、商法などの分野はフランス法と英
国法の影響を受けており（42）、USJ-Dubaiの教育内容もこのような状況に対応し
ていると言えよう。

4. 考察

本稿ではUAE人学生が多く就学する2校の外国大学分校を取りあげ、これ
らの分校がどのような特質をもち、どのような役割を果たそうとしているのか
を明らかにすることを目的としている。この目的のため、本節ではOECDの分
析官であるVincent-Lancrinが提示した「能力開発の多層的な概念構造」の枠組
みを援用し、「個人レベル」「組織レベル」「(高等教育) 部門またはネットワーク
レベル」「社会レベル」の4段階の能力開発の観点から2つの分校の特質を検討
する（43）。Vincent-Lancrinは、一貫性のある開発政策を立てるため、これらの
様々な段階での介入を検討する必要があると述べている（表3）。

まず「個人レベル」「組織レベル」について、分校での教育を通して人材を育
成することや、直接的に分校を設置して教育インフラを整備し、本校からも教
育資源を提供する点で、これらのレベルの能力開発が志向されていると言える。
一方で「部門またはネットワークレベル」での能力開発に関しては、本稿で取
りあげた2つの分校の主要な焦点となるとは言いがたい。例えばDKVやDIAC
のような外国大学分校が集積するフリーゾーンでは、多くの分校がCAAから
の適格認定を受けず、ドバイが独自に設定する規制を通して設置され、共通語
としての英語を通して外国人や外国機関の繋がりを形成し、国内外のネット

| 能力開発のレベル | レベルに対する内容 |
|-----------------|-------------------|
| 社会レベル      | 人的枠組み（慣例、習慣、価値、規制、政治体制、政策など）を指し、この枠組みの中で開発が行われる。社会レベルの状況次第で、開発が可能になったり、抑制されたりする。 |
| 部門またはネットワークレベル | 部門の政策の一貫性を高め、組織間の連携を強化。大学どうしの連携や、様々な学問分野を超えた教育機関の連携など。 |
| 組織レベル      | 資源の追加や既存の資源の活用により、大学などの教育機関を改善。 |
| 個人レベル      | 公教教育やその他の学習形態を通じた技術の修得。 |

（出典）Vincent-Lancrin、2009、前掲書、pp.60-61より筆者作成。
ワークの集積点として教育ハブを構築している（44）。それに対しUSJ-DubaiやUM5A-Abu DhabiのようなCAAの適格認定を受けている機関は、適格認定を受けていない分校とは連携・接続ができず、分校のネットワークと幅広い関係をもっているとは言いがたい。Abiad氏も「USJ-Dubai自体は直接的に教育機関との国際的な提携をもたない」と述べており、分校や外国人学生で形成される国際的なネットワークの発展は主要な焦点でないと考えられる。もちろん国内の高等教育部門の発展に貢献する側面はあるものの、規模の小ささに鑑みてもその影響力自体は限定的であろう。

最後の「社会レベル」の能力開発は、本稿で検討した2つの分校の主要な焦点として挙げられる。運営体制の観点から見れば、両方の分校で首長国政府の関与が見られたが、UM5A-Abu Dhabiは豊富な資源から得られた収入による援助を通して学生へ高待遇な学習環境を提供し、特に経営面において首長国政府が深く関わることで、分校でありながら公的な性格が強くなっている。USJ-Dubaiについては、設置初期は首長国主導のプロジェクトとして開始されたが、現在は首長国政府の手を離れ、分校主導により展開しつつ、首長国政府とは組織面で緩やかな繋がりを維持している。こうした運営体制の違いは、それぞれの首長国の社会経済環境に由来する教育制度の展開に沿って、公的機関による外国大学分校への関与のあり方を端的に表しているといえる。教育内容については、UM5A-Abu DhabiがUAEとモロッコで共通するイスラーム法学派の研究機関として、UAE人の専門家育成を意図している。一方で、USJ-Dubaiは法曹育成という性質からCAAの適格認定を受け、比較的視点からUAEやGCC、欧米諸国の法律科目を提供している点で、UAEの社会制度に適合しようとしている状況が見て取れる。これらの分校は首長国の主導で誘致され、インターネットショップや就職先として関連省庁とも繋がりをもち、公共部門の労働力自国民化に貢献しようとしている。以上の運営体制や教育内容から、社会レベルでの能力開発に重点が置かれた展開を示していると言えよう。もちろん欧米諸国や南アジアからの分校に所属する外国人学生が卒業後にUAEの民間企業等に就職する可能性がある点では、社会レベルの能力開発とみなせないわけではない。しかし外国人は国籍取得への規制が厳しく、帰国が前提となる上（45）、例えばインド人学生は分校卒業後に欧米諸国の機関への進学や家庭の事情で自国に帰
アラブ首長国連邦における国民と外国大学分校

ることも選択しているため(46)、国際的な人的流動の中に位置づけられ、UAE人ほどの社会的繋がりは形成されないと考えられる。

以上をまとめると、首長国政府はUAE人の人材育成を目的に、アラブ地域に焦点を当てて宗教的思想や社会制度に共通点を見出し、首長国の社会環境に応じて独自に関与しつつ、公共部門の労働市場の需要に沿う大学を誘致してい
ると言える。アラブは共通の言語的基盤をもつが、その範囲は広く、多様である。

USJ-Dubaiはキリスト教系の大学だが、KHDA局長が「UAE初のアラブから
る大学」と述べ、アラビア語で教育を提供できることは、公用語がアラビア
語でありながら、キリスト教徒やムスリムが共存し、多様な価値観が存在して
いるレバノン特有の社会環境も重要である。そのためUM5A-Abu DhabiやUSJ-
Dubaiはこれまで研究されてきた欧米諸国や南アジアの高等教育機関とは異な
る性質を備えていると言える。UAEの多くの分校は教育ハブとして多数の外
国人学生を受け入れ、多国籍のネットワークの集積点として発展してきた。し
かし本稿で取りあげた2校はその特質として、UAE内の分校で唯一アラブ地域
に由来し、分校の教育内容やUAEの社会環境に応じて運営体制などの面で適
合しつつ、共通の言語・社会・思想的基盤によって知識・技能を共有する点で
「アラブ基盤型」の発展論理を備えていると言える。これらの分校は地理的に
は教育ハブの一部であるものの、他の分校と明確に異なる役割をもち、地域的
特性を通して国民の人材育成に貢献しようとしているのである。

おわりに

本稿では、豊富な外国人学生を基盤に教育ハブとしての地位を確立してきた
UAEにおいて、UAE人が多く就学しているUM5A-Abu DhabiとUSJ-Dubaiの2
つの外国大学分校に焦点を当て、その特質と役割を明らかにした。これらの分
校は、UAEの公共部門における労働力自国民化といった社会的課題に対応す
るために設置され、首長国が独自に関与しつつ、UAEと共通の言語・社会・
思想的基盤を通して教育が提供されており、教育ハブの中で「アラブ基盤型」
の発展を遂げ、国民の高度職業人材の育成に貢献しようとしている。同時に、
欧米諸国を初めとした外国大学分校を積極的に誘致し、教育ハブとして高等教
論文

育の発展や経済開発が進められる中で、これら2校の分校はアラブ・イスラームといった国家の根幹に関わる要素を維持・発展させる役割を備えており、欧米諸国を含めた他国の価値観と共存しながら国民意識や国家基盤を維持しようとしているともいえよう。

ただしこれらの分校は数が少なく規模も小さいため、UAEの高等教育部門における影響力は限定的である上、首長国から提供されるインセンティブにより維持されているという見方もでき、今後の継続的な展開については注意して観察する必要がある。また本稿ではUAEに所在する2校のみを対象としたため、仮説的検討の域を出ず、他アラブ諸国にも目を向けて同様の状況が見られるかどうかを調査し、社会制度的側面等にも焦点を当てて研究することで地域的展開の論理としてより一般化されうると考えられる。ただ、多様なあり方を示す国家間の関係の中で、共通の社会的・思想的基盤を探りながら高等教育の国際的な交流を模索することは、他地域圏の高等教育地域化にも参考になるだろう。アラブ地域の国境を超える高等教育の繋がりがどのように展開するのか、今後の動向に注目したい。

【注】

(1) Knight, J. (ed.). International Education Hubs: Student, Talent. Knowledge-Innovation Models. Dordrecht: Springer, 2014, p.210.
(2) Hanada, S. 「International Branch Campuses in the United Arab Emirates and Qatar: Commonalities, Differences and Open Questions」『比較教育学研究』47号、2013、121-139頁。
(3) 杉本均・中島悠介「トランスナショナル高等教育の展開―中東諸国を中心として」『京都大学大学院教育学研究科紀要』58号、2012、1-18頁。
(4) Knight. 2014, op.cit., p.20, 31, 222.
(5) 小杉泰『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会、2012、150-154頁。大塚和夫ほか編『岩波イスラーム辞典』岩波書店、2009（小山田紀子「マグリブ」907頁、長沢栄治「マシュリク」910-911頁参照）。
(6) 中島悠介「ドバイのフリーゾーンにおける外国大学分校質保証の展開―二元的アプローチへの制度的変遷を中心に―」『比較教育学研究』49号、2014、188頁。
(7) KHDA. Study in Dubai International Campuses. 2013.
(8) 中島、2014、前掲論文、188-190頁。
(9) Khalīfī bin Zāyīd bin Sultān Al-Nuhayyān, al-Qānūn raqam 24 li-sanat 2005 bi-shaan majlis Abū Zabi lil-ta’ālim. 2005, p.3.
(10) ADEC. “List of Higher Education Institution.” https://www.adec.ac.ae/en/Students/Pages/List-
アラブ首長国連邦における国民と外国大学分校

of-Higher-Education-Institution.aspx(2015年10月5日取得).

(11) Hausman, R., Tyson, R. D. and Zahibi,S. The Global Gender Gap Report 2012. Switzerland: World Economic Forum, 2012, p.52.

(12) 国立入試・選抜事務局の調査では、高卒男子の連邦立大学への進学以外の選択肢は、軍隊や警察への就職：33%、家にいるか、職を探す：30%、他の機関への入学：27%、仕事を開始する：5%、海外での滞在：5%であった（Abdulla,F. and Ridge,N. “Where are All the Man? Gender, Participation and Higher Education in the United Arab Emirates.” Dubai School of Government, 2011, p.5).

(13) Dubai Statistics Center. Number of Tertiary Students by Type of Institution, Nationality, and Gender. 2014.

(14) このうちアブダビ所在:3機関、ドバイ所在:6機関(うち学生の新規獲得が留保されている機関:2機関)であり、分析への影響は小さいと考えられる。

(15) 例えばニューヨーク大学アブダビ校では、2015/16年度入学への全世界からの申請者10,250人に対し、合格者は370人であった（NYU Abu Dhabi. “Admissions Profile.” http://nyuad.nyu.edu/en/admissions/information-for-counselors/admissions-profile.html(2016年3月8日取得).

(16) 公共部門の労働力自国民化について、2010年に連邦政府に属する省で就労する国民の割合は7割に迫る一方、庁に関しては割合が逆転し、国民が30%（6,042人）、外国人が70%（14,022人）であった。改善が必要な主な庁に、連邦関税庁（59%）、サカーボート基（56%）、イスラーム教務・寄進庁（4%）などが含まれていた（Federal Authority for Government Human Resources. Emiratization Plan in Federal Government & Mechanism for Coordination and Follow-up. 2011).

(17) General Authority of Islamic Affairs and Endowments. “Mohammed 5-Agdal-Abu Dhabi University’s Board of Trustees Adopts Many Internal Decisions.” http://www.awqaf.ae/NewsItem.aspx?Lang=EN&SectionID=16&RefID=2185（2015年11月5日取得).

(18) ENA. “UM5A-Abu Dhabi is a Valuable Addition to UAE Higher Education Sector.” http://www.wam.ae/en/news/emirates/1395228900064.html(2015年12月1日取得).

(19) Emirates 24/7. “Gen.Mohammed Applauds UAE Scholars.” http://www.emirates247.com/news/government/gen-mohammed-applauds-uae-scholars-2013-11-18-1.528474（2015年12月15日取得).

(20) ENA. op.cit. (前掲アドレス参照).

(21) Khalīfa bin Zāyiḏ bin Sultān Al-Nuhayyān, al-Qānūn raqam 3 li-sanat 2013 bi-insha‘ jāmi‘at Muḥammad al-khāmis-Akdāl-Abū Zabī. 2013, pp.2-3.

(22) al-Majlis al-tanfīghī Abū Zabī. Tashkīl majlis amnā‘ jāmi‘at Muḥammad al-khāmis -Akdāl-Abū Zabī. 2013, p.1.

(23) Khalīfa bin Zāyiḏ bin Sultān Al-Nuhayyān. 2013, op.cit., pp.3-4.

(24) Jāmi‘at Muḥammad al-khāmis-Akdāl-Abū Zabī. Daṭīl al-tālib. 2014b, p.32.

(25) Khalīfa bin Zāyiḏ bin Sultān Al-Nuhayyān. 2013, op.cit., pp.5-6.

(26) Ibid., p.4.

(27) Jāmi‘at Muḥammad al-khāmis-Akdāl-Abū Zabī. “alHayatatattadrīṣīyat.” https://www.um5a.ac.ae/
論文

AR/Staff/Pages/default.aspx (2015年11月6日取得).
(28) Jāmi’at Muḥammad al-khāmis-Akdāl-Abū Zabī. 2014b, op.cit., p.34.
(29) Jāmi’at Muḥammad al-khāmis-Akdāl-Abū Zabī. al-Khuttat al-istarshādiyat: bakārūriyūs fil-dirāsāt al-islāmīyat (misār al-qruān wa al-hadīth). 2014a, pp.1-4.
(30) 柳橋博之「マーリク学派」大塚和夫ほか編『岩波イスラーム辞典』岩波書店、2009、932頁。
(31) Jāmi’at Muḥammad al-khāmis-Akdāl-Abū Zabī. 2014b, op.cit., pp.34-41.
(32) 三尾真琴「レバノンにおける高等教育の特質と課題－「中東の教育センター」の今－『金城学院大学論集 社会科学編』第8巻、第1号、2011、244-245頁。
(33) Khaleej Times. “Tertiary College to Offer Law Degree in Dubai.” http://www.khaleejtimes.com/article/20080627/ARTICLE/306279943/1002 (2015年7月3日取得).
(34) Gulf News. “Beirut-based Law School Opens Branch in Dubai.” http://gulfnews.com/beirut-based-law-school-opens-branch-in-dubai-1.130060 (2015年11月5日取得).
(35) The National. “University Courses in UAE Grow in Diversity.” http://www.thenational.ae/news/uae-news/education/university-courses-in-uae-grow-in-diversity (2015年7月3日取得).
(36) Executive Council. Executive Council Resolution No. (26) of 2008 Forming the Advisory Board of St. Joseph University, Faculty of Law in Dubai. 2008, pp.1-2.
(37) Faculté de droit et des sciences politiques. “Licence libanaise en droit.” http://www.fdsp.usj.edu.lb/form-les-droi. html (2016年3月3日取得).
(38) Khaleej Times. op.cit. (前掲アドレス参照).
(39) 湾岸協力会議 (Gulf Cooperation Council) の略。UAE、サウジアラビア、パルーン、クウェイト、カタール、オマーンから構成される地域協力機構。
(40) Jāmi’at Sān Jāzif. Barnāmaju al-bakārūriyūs fil-qānūn. 2015, pp.1-2.
(41) Ibid., pp.3-4.
(42) 川村藍「イスラーム金融の民事紛争処理における『ドバイ・アプローチ』の登場：裁判と金融ADRを補完する第三の制度」『日本中東学会年報』29号、2013、102-103頁。
(43) Vincent-Lancrin, S. 「国境を越えて提供される高等教育の能力開発」OECD教育研究革新センター／世界銀行編著、斎藤里美監訳『国境を越える高等教育－教育の国際化と質保証ガイドライン－』明石書店、2009、60-61頁。
(44) Knight. 2014, op.cit., p.20, 189, 216.
(45) UAEにおける外国人（労働者やその親類、学生などを含む）の平均滞在期間は8.7年とされている（Dubai Economic Council. The Population of Dubai. 2008, p.5）。
(46) 一例として、インドの大学であるアミティ大学のインド人学生の約3割が、卒業後に家庭の事情等でインド本国に帰国し、ビララ工科大学ピラニ校のインド人学生の2割が欧米諸国の大学へ進学するという（中島悠介「ドバイにおける外国高等教育機関の展開に関する考察—インドからの分校の運営戦略を手がかりとして—」『京都大学大学院教育学研究科紀要』61号、2015、347-349頁）。
Emiratis and International Branch Campuses in the United Arab Emirates:  
“Arab-based Branch Campuses” in the Education Hub

Yusuke NAKAJIMA  
(Kyoto University)

This paper clarifies the characteristics of two International Branch Campuses (IBCs) in the United Arab Emirates (UAE); Mohammed V University-Agdal Abu Dhabi (UM5A-Abu Dhabi) and the University of Saint Joseph-Dubai (USJ-Dubai). While IBCs in UAE have dramatically developed mainly for expatriate students, generally Emiratis prefer to study in federal universities for the perceived social well-being of Emiratis. It is said that UAE has developed as an Education Hub within the network of foreign institutions and students. However, almost all students in UM5A-Abu Dhabi and USJ-Dubai are Emiratis and it seems that these two IBCs have a theory of development different from that of an Education Hub. Clarifying the characteristics of these two IBCs will make up for the research blank and suggest the actual conditions of the regionalization of higher education in the Arab states.

Firstly, the development of the higher education system in the UAE is investigated to clarify the systematical framework for IBCs. At the federal level, the Commission for Academic Accreditation (CAA) was established by the federal government to approve the establishment of institutions and accredit their programs. However, Dubai established economic free zones exempt from federal regulations and IBCs in these zones can choose to be under the federal regulation or Emirati regulation. Many IBCs in free zones choose to follow the regulation of the Dubai government, but they cannot be recognized as official institutions at the federal level nor affiliate with institutions accredited by the CAA, and graduates of these IBCs sometimes cannot work in federal institutions or other Emirates. On the other hand, Abu Dhabi has developed a different education system. The Abu Dhabi Education Council (ADEC) was established as governing body for education in Abu Dhabi and makes a huge financial investment in educational infrastructure with its rich oil resources. Economic free zones do not exist in Abu Dhabi and all IBCs must follow federal regulations. The regulatory environment for IBCs is therefore different between emirates, and each emirate has initiatives for building relationships with IBCs in accordance with their respective social economic environments.

Next, the kinds of higher education institutions (other than federal universities) that Emirati students tend to study in are analyzed. While many Emirati students in Abu Dhabi prefer to study in
non-federal public institutions, private higher education institutions providing legal education, media and Arab/Islamic studies hold many Emirati students in Dubai. In the UAE, Emiratization in public and private sectors remains a social problem. Especially, Emirati students hope to work in the public sector because of better working conditions, and the labor market in the public sector needs highly skilled Emiratis.

In addition, the developments of UM5A-Abu Dhabi and USJ-Dubai are examined in terms of their management systems and educational programs. UM5A-Abu Dhabi is the IBC of Mohammed V University-Agdal in Morocco and was established in 2009 from the partnership between the ruler of Abu Dhabi and the king of Morocco. UM5A-Abu Dhabi provides bachelor, master and doctoral programs in Islamic studies and 11 Emirati graduates in 2013 gained employment as preachers within the Abu Dhabi government. In terms of management system, UM5A-Abu Dhabi has a board of trustees which consists of UM5A professors and governmental persons in Abu Dhabi. While UM5A has the initiative in academics, ADEC holds the initiative in administration and finance. Students do not pay tuition fees and they get scholarships from the financial assistance of the ADEC. UM5A-Abu Dhabi provides programs in Islamic studies to foster Emirati preachers and focuses on Islamic research and the practice of preaching. Islamic studies in UM5A-Abu Dhabi are based on “Maliki” which is the prevalent school in North Africa and part of the Arabian Peninsula.

On the other hand, USJ-Dubai is the IBC of University of Saint Joseph in Lebanon. USJ was established by the Society of Jesus in 1875, but policy later became a matter of secular governance. USJ-Dubai provides legal programs to develop Emirati legal professionals working in national defense, judicial administration, media and so on. It also focuses on the development of females within the legal profession (70% of students in USJ-Dubai are female). Regarding management, USJ-Dubai also has a board of trustees which consist of USJ professors and Emiratis, and functions to decide on the opening new programs, the administration of tuition fees and costs and so on. It also has advisory boards which consist of USJ professors and members appointed by the KHDA. USJ-Dubai is financially independent from the Dubai government and operated autonomously, but it holds a relaxed relationship with the Dubai government. USJ-Dubai provides legal programs in Arabic, with these focusing on “comparative perspectives” of Lebanese, GCC and UAE law. The legal system in the UAE, as in Lebanon, is based on Latino Germanic laws and is affected by the Egyptian legal system, with programs provided in USJ-Dubai reflecting this situation.

Lastly, the characteristics of UM5A-Abu Dhabi and USJ-Dubai are investigated in terms of
“Individual level”, “Organizational level”, “Sector/Network level” and “Society level” using Vincent-Lancrin’s “Capacity Development” framework. Firstly, the development of these two IBCs will be suitable for the “Individual level” and “Organizational level”. They aim at the development of Emirati human resources and the establishment of IBCs as educational infrastructure. However, it seems that the “Sector/Network level” is not the main focus of these IBCs. Almost all of the IBCs in the UAE contribute to the Education Hub as nodes of an international network of foreign institutions and students. However, two IBCs cannot be included in this network of IBCs as other IBCs are not accredited by the CAA and, in fact, USJ-Dubai does not have international exposure. Finally, the “Society level” will be the main focus of the development of two IBCs. Economic and political situations are reflected in the management systems of these IBCs and educational programs are based on the commonality of the legal system and the school of Islamic law. These two IBCs have developed on a theory which is different from that of an “Education Hub”, depending instead on expatriate students and characterized as “Arab-based Branch Campuses” for the development of Emirati human resources, with the roll of fostering an Arab/Islamic element in a highly internationalized society.